

大阪モノレール株式会社

1. 法人の概要

【令和8年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 谷口 友英	設立年月日	昭和55年12月15日
電話番号	06(6319)9961	法人所管課	都市整備部交通戦略室鉄道推進課
所在地	吹田市千里万博公園1-8	HPアドレス	https://www.osaka-monorail.co.jp
設立目的	府下において放射状に広がる既存鉄道並びに府事業等にかかる各種の拠点をモノレールにより有機的に結合し、府域における衛星都市間の交通利便性の向上と都市圏の調和のとれた発展に寄与する。		
主な 出資団体 (出資割合)	大阪府	9,463,000 千円	65.1%
	(株)NANKAI	443,400 千円	3.0%
	阪急電鉄(株)	388,400 千円	2.7%
	京阪ホールディングス(株)	388,400 千円	2.7%
	その他の団体	3,854,800 千円	26.5%
資本金総額	14,538,000 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	谷口 友英	(元大阪府都市整備部長)	令和9年 定時株主総会	常勤・公募
代表取締役専務	生澤 克彦	大阪府都市整備部理事	令和9年 定時株主総会	常勤
常務取締役	白根 忠		令和9年 定時株主総会	常勤
取締役	浅井 敏彦	大阪府都市整備部技監 兼副首都推進局理事	令和9年 定時株主総会	
取締役	今中 雄一	南海電気鉄道(株)常務取締役 鉄道本部長	令和9年 定時株主総会	
取締役	長内 繁樹	豊中市長	令和9年 定時株主総会	
取締役	塩山 等	京阪電気鉄道(株)専務取締役	令和9年 定時株主総会	
取締役	高浦 仁史	近畿日本鉄道(株)上席執行役員 鉄道本部大阪統括部長	令和9年 定時株主総会	
取締役	西中 哲郎	北大阪急行電鉄(株)代表取締役社長	令和9年 定時株主総会	
取締役	原田 大	阪神電気鉄道(株)常務取締役 都市交通事業本部長	令和9年 定時株主総会	
取締役	福谷 博善	大阪瓦斯(株)常務執行役員	令和9年 定時株主総会	
取締役	丸山 直子	関西電力(株)執行役員 ソリューション本部 副本部長 法人営業部門統括	令和9年 定時株主総会	
取締役	山中 直義	阪急電鉄(株)上席常務取締役 都市交通事業担当 都市交通事業本部長	令和9年 定時株主総会	
監査役	梅澤 吉孝		令和11年 定時株主総会	
監査役	伊藤 さおり	吹田市会計管理者	令和10年 定時株主総会	
監査役	清水 俊順	(弁)サン総合法律事務所 代表社員	令和12年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	3	2	0	3	1	1	3	1	1
	非常勤役員	13	1	0	13	1	0	13	1	0
職員	管理職 プロパー職員	19		0	21		0	20		0
	その他	7	4	3	6	4	2	8	4	4
	一般職 プロパー職員	215		0	213		0	226		0
	その他	16	9	1	14	9	0	15	10	0
	常勤職員計	257	13	4	254	13	2	269	14	4
	常勤以外の職員	0		0	3		1	3		1

プロパー職員(234 人)の 給与に関する状況(令和7年度)

年間給与手当支給額平均	6,877 千円	平均年齢	41.5 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	15 名以内
	監査役	4 名以内
任期	取締役	2 年
	監査役	4 年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の
議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 軌道事業	10,366,387	10,823,668	10,899,000	11,342,342	11,063,000	旅客運輸事業の経営
全事業合計に占める割合	96.1%	96.3%	96.2%	96.3%	96.1%	
② ビル事業	277,018	274,857	277,000	276,871	277,000	大阪モノレール千里中央ビルの賃貸
全事業合計に占める割合	2.6%	2.4%	2.4%	2.3%	2.4%	
③ 賃貸事業	147,857	146,218	149,000	164,093	169,000	コンビニ等の駅ナカ及び駅下駐輪場等の賃貸事業
全事業合計に占める割合	1.4%	1.3%	1.3%	1.4%	1.5%	
全事業合計	10,791,262	11,244,743	11,325,000	11,783,307	11,509,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画	
①軌道事業	大阪空港～門真市 万博記念公園～彩都西	136,783人/日	142,709人/日	139,636人/日	
②ビル事業	大阪モノレール千里中央ビルの賃貸	4,720㎡	4,720㎡	4,720㎡	
③賃貸事業	コンビニ等の駅ナカ及び 駅下駐輪場等の賃貸事業	駅ナカ事業 1,325㎡ 駅下駐輪場 2,631㎡	1,360㎡ 2,631㎡	1,360㎡ 2,631㎡	

大阪モノレール株式会社

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		52,886	10,567	0	4,680	0	
(内訳)	MaaS促進事業費補助金	5,664	0	0	0	0	自動改札機に係る補助金
	大阪府特別高圧電力契約者等支援金	47,222	10,567	0	0	0	特別高圧電力に係る補助金
	公共交通機関利用観光客受入環境整備事業費補助金	0	0	0	4,680	0	旅行者の受入環境整備に係る補助金
委 託 料		3,127,206	4,557,510	3,245,559	3,043,864	3,966,626	
(内訳)	大阪モノレール予防保全対策工事委託 (随契)	654,341	429,122	422,422	515,785	824,121	鋼軌道桁等塗装塗替、橋梁点検、エレベーター更新等
	大阪モノレール延伸事業にかかる設計・工事等委託 (随契)	2,472,865	4,128,388	2,823,137	2,528,079	3,142,505	車両基地建設工事、PC軌道桁製作・架設工事
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		38,600	46,563	62,768	43,605	76,643	
(内訳)	インフラ維持修繕負担金 (負担金)	22,336	30,848	45,168	32,415	64,043	支柱、軌道桁等のインフラ部の点検および補修業務
	大阪モノレール連絡通路清掃・管理業務委託 (負担金)	16,264	15,715	17,600	11,190	12,600	モノレールの駅に連絡する通路及び昇降設備の清掃や点検整備などの管理業務
合 計		3,218,692	4,614,640	3,308,327	3,092,149	4,043,269	

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	49,738,049	51,448,347	50,598,522	△ 849,825	(現金預金) 現金預金の減少については、事業運営に伴う営業活動によるキャッシュフローの増(4,740百万円)、新造車両1編成等償却資産を取得したことなどの投資活動によるキャッシュフローの減(3,041百万円)、及び借入金償還等の財務活動によるキャッシュフローの減(2,770百万円)によるものである。
	流動資産	8,926,211	9,820,205	8,302,510	△ 1,517,695	
	現金預金	5,229,148	6,246,519	5,174,953	△ 1,071,566	
	未収金	2,123,232	1,911,154	1,348,799	△ 562,355	
	その他流動資産	1,573,828	1,662,530	1,778,757	116,227	
	固定資産	40,811,838	41,628,142	42,296,012	667,870	
	有形固定資産	37,371,057	37,737,498	37,060,583	△ 676,915	(有形固定資産) 有形固定資産の減少については、保有固定資産の減価償却による減(2,299百万円)、新造車両1編成等の取得による増(1,637百万円)が主な要因である。
	無形固定資産	662,988	625,873	561,078	△ 64,795	
	その他固定資産	2,777,790	3,264,768	4,674,348	1,409,580	
	負債合計	22,203,370	22,069,855	19,292,603	△ 2,777,252	
	流動負債	7,217,879	7,105,616	6,966,202	△ 139,414	
	短期借入金	2,611,436	2,770,536	2,642,286	△ 128,250	(その他固定資産) その他固定資産の増加については、(仮称)瓜生堂車両基地整備工事の中間出来高計上等による建設仮勘定の増(1,147百万円)が主な要因である。
	未払金	3,248,503	3,115,283	3,037,549	△ 77,734	
	その他流動負債	1,357,937	1,219,794	1,286,366	66,572	
	固定負債	14,985,490	14,964,239	12,326,400	△ 2,637,839	
	長期借入金	14,747,070	14,726,534	12,084,248	△ 2,642,286	(短期借入金)(長期借入金) 短期借入金及び長期借入金の減少については、令和7年度に新規借入を行わなかったことによるものである。
	各種引当金	0	0	0	0	
	その他固定負債	238,420	237,704	242,151	4,447	
	資本合計	27,534,679	29,378,492	31,305,918	1,927,426	
	資本金	14,538,000	14,538,000	14,538,000	0	
損益計算書	剰余金	13,000,015	14,840,738	16,767,864	1,927,126	
	評価・換算差額等	△ 3,335	△ 246	54	300	
	売上高	10,791,262	11,244,743	11,783,307	538,564	(売上高) 売上高の増加については、大阪・関西万博や万博記念公園での大型イベントの効果、沿線人口の増等による旅客運輸収入の増(525百万円)が主な要因である。
	売上原価	6,989,216	7,622,036	8,006,524	384,488	
	販売費及び一般管理費	810,458	886,411	961,314	74,903	
	営業利益(損失)	2,991,588	2,736,296	2,815,468	79,172	(売上原価) 売上原価の増加については、ベースアップ等による人件費の増加や修繕費の増加等による運送費の増(275百万円)、新造車両1編成等の取得による減価償却費の増(66百万円)が主な要因である。
	営業外収益	36,278	40,744	89,080	48,336	
	営業外費用	199,369	209,691	195,775	△ 13,916	
	経常利益(損失)	2,828,497	2,567,349	2,708,773	141,424	(特別利益) 特別利益については、大阪府及び国庫補助金収入(公共交通機関利用観光客受入環境整備事業費補助金5百万円、人材開発支援助成金1百万円)によるものである。
	特別利益	115,474	72,589	5,786	△ 66,803	
	特別損失	14,924	10,000	4,558	△ 5,442	
	法人税等	880,462	789,216	782,876	△ 6,340	(特別損失) 特別損失については、固定資産圧縮損(自動改集札機タッチ決済・QR読取機増設4百万円)によるものである。
	当期利益(損失)	2,048,585	1,840,722	1,927,126	86,404	
	繰越利益剰余金	7,290,762	9,131,485	11,058,611	1,927,126	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪モノレール株式会社

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和7年3月31日時点>	保有総額(A)<令和8年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和8年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	29,045	32,451	31,468	△ 983	(職員人件費) 職員人件費の増加については、大阪府人事委員会 勧告に基づく給与表・調整手当率改定及び期末手 当・勤勉手当引上げ(計0.05ヵ月分)、また、定期昇 給によるものである。
職員人件費	1,858,135	1,924,452	2,041,100	116,648	
退職給付費用	△ 73,617	198,909	189,715	△ 9,194	
減価償却費	2,196,696	2,307,702	2,373,737	66,035	

主要経営指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	16.8%	19.2%	19.2%	0.0%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、現金預金の減 (1,071百万円)に伴う流動資産の減が主要 因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	7.5%	7.9%	8.2%	0.3%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	4.1%	3.6%	3.8%	0.2%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	55.31	54.90	51.53	-3.37	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	26.2%	22.8%	23.0%	0.2%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	123.7%	138.2%	119.2%	-19.0%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	34.9%	34.0%	29.1%	-4.9%pt	

6. R7年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7目標値	R7実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 安全・安定輸送の確保	事故・重大インシデント「ゼロ」	件	0	0	0	30	30	30/30 【100%】

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 安全・安定輸送の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生数	回	0	3	1	10	10	40/40 【100%】
② 安全投資	新型車両への更新	編成	2	1	1	5	5	
	分岐器制御盤の更新	台	0	1	1	5	5	
③ サービスの向上	接客サービスマナー検定(2級)の資格取得	名	0	4	4	10	10	
④ 外出機会の創出	プロモーション(イベントや企画乗車券等)の実施項目数	項目	4	5	5	10	10	

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 収益性の確保、財務の健全化	売上高(軌道業営業収益＋兼業事業営業収益)	億円	112	112	117	10	10	30/30 【100%】
	EBITDA(営業損益＋減価償却費＋固定資産除却費＋長期前払費用)	億円	50	48	52	20	20	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
沿線人口の増加に加え、大阪・関西万博に伴う移動需要の増加、万博記念公園での大型イベントやブルーインパルスの展示飛行、当社主催イベントの効果を受けて、輸送人員、運輸収入ともに開業以来過去最高となり、「売上高」及び「EBITDA」の目標達成につながった。 安全投資では、「新型車両への更新」や「分岐器制御盤の更新」等を計画どおり行うとともに、大阪府や消防・警察と合同で駅間停車を想定した非常時合同訓練など実践的な訓練・教育を実施し、「事故・重大インシデント『ゼロ』」及び「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生数」の目標達成につなげた。 サービス面では、目標どおり4名の「接客サービスマナー検定(2級)の資格取得」を達成した。 また、外出機会の創出(「プロモーションの実施項目数」)では、「大阪モノレールの日本酒列車」の運行や、沿線の企業・学校・自治体と連携したイベント、万博記念公園駅構内での音楽&マルシェの開催、関西MaaS等を活用した企画乗車券の発売に取り組んだ。 そのほか、万博記念公園において、昨年に引き続き、日本最大級の屋外鉄道イベント「万博鉄道まつり 2025 with 観光EXPO」を大阪府・吹田市とともに当社主催で開催し、好評を得た。 これらの結果、Ⅰ 最重要目標「事故・重大インシデント『ゼロ』」、Ⅱ 設立目的と事業内容の適合性に関わる目標、Ⅲ 健全性・採算性、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上に関わる目標をすべて達成した。 今後とも、中期経営計画に基づき、目標達成に向け、努めていく。	100

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
○最重点目標について R7年度の最重点目標である「事故・重大インシデント『ゼロ』」を達成し、鉄道事業者として最大の使命である安全・安定輸送を確保することができた。 ○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)について 「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生数」のR7年度実績は1回であり、年3回以下とする目標を達成。 「新型車両への更新」「分岐器制御盤の更新」については、計画どおり安全投資を実施し、目標を達成。 また、「接客サービスマナー検定(2級)の資格取得」「プロモーション(イベントや企画乗車券等)の実施項目数」についても目標を達成。 ○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)について 「売上高」「EBITDA」については、積極的な施策の展開等により、目標を達成。 今後とも、中期経営計画に基づき、車両や安全設備、南伸事業などに適切に投資し、全体の収支改善を図りつつ、目標達成に向け、努められたい。	(評価) ・最重点目標である「事故・重大インシデント『ゼロ』」や「設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生数」等、すべての目標を達成しており、鉄道事業者として最大の使命である安全・安定輸送を確保できていることは評価できる。 (指導・助言) ・引き続き、老朽化した設備や施設等についての計画的な更新を行い、安全・安定輸送の確保に努めること。 ・南伸事業については令和15年の開業目標に向け、府と緊密に連携して着実に事業を推進していくとともに、開業後の法人運営を見据え、財務基盤の強化に努めること。	100	A

《参考》9. 「令和8年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和8年2月)

- 存続
- ・「安全・安定輸送の確保」を第一に、安定した需要確保、経営基盤の強化に努める
 - ・令和15年の延伸区間開業に向け、府と緊密に連携して事業を進める

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○府域における都市周辺部の交通利便性の確保・向上と都市圏の調和のとれた発展に寄与する

- ・持続可能な交通機能の確保
- ・質の高い運輸サービスの効率的な提供

■ 大阪府の施策

- ・都市内交通の円滑化

基本方針

1 質の高い「軌道事業」
 (1) 安全と安心の徹底
 設備の最新化などの安全投資を確実に進め、故障リスクの軽減を図り、安全・安定輸送を確保する。
 事故・重大インシデント「ゼロ」をめざす。
 (2) 交通サービスの向上
 駅設備の充実などにより、高齢者、障がい者、外国人等を含めたすべての利用者が、安全にストレスなく外出を楽しめるように交通サービスを強化する。
 (3) 南伸事業の推進
 2033年度の開業に向けて、大阪府と密接に連携して、着実に事業を推進する。

2 暮らし豊かな「駅まち事業」
 駅を地域の玄関口として捉え、まちとの一体性を重視し、ハードとソフトの両面から、改良や整備、新サービスを推進し、沿線価値の向上を図る。
 大阪モノレールの「顔」となる多様なイベントの開催などにより、外出機会を創出し、沿線のにぎわいづくりを行うとともに、快適にご利用いただけるよう駅設備を充実する。

3 次代に向けた「組織強化」
 社員のモチベーション向上を図り、働きがいのある成長する会社へ変わるよう「人への投資」を行うとともに、利用者や地域の方々とその時々々の社会課題の解決に取り組む。

4 法人経営の安定化
 南伸開業後の中長期的にめざす姿を見据えながら、増収策の実施と経費節減に努め、経営の安定化を図る。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- ① 安全・安定輸送の確保
 - ・事故・重大インシデント「ゼロ」
【0回(R6実績)→0回(R11)】
 - ・設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生数
【0回(R6実績)→3回(R11)】
- ② 安全投資
 - ・電気室電力設備の更新
【0室(R6実績)→7室(R11累計)】
 - ・連動装置の更新
【0ヶ所(R6実績)→7ヶ所(R11累計)】
- ③ サービスの向上
 - ・接客サービスマナー検定(2級)の資格取得
【なし(R6実績)→毎年度5名程度(R11)】
- ④ 外出機会の創出
 - ・プロモーション(イベントや企画乗車券等)の実施項目数
【4項目(R6実績)→5項目(R11)】
- ⑤ 収益性の確保、財務の健全化
 - ・売上高
【112億円(R6実績)→112億円(R11)】
 - ・EBITDA
【50億円(R6実績)→45億円(R11)】

《参考》11. R8年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウエイト (R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R11)	
① 安全・安定輸送の確保	事故・重大インシデント「ゼロ」	件	0	0	0	30	0	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	大阪モノレールは、「安全な鉄道」として、お客さまから信頼される公共交通機関をめざすことが使命であることから、事故・重大インシデント「ゼロ」を最重点目標とした。 ※事故:軌道事故等報告規則第一条第一項に定められた事象をいい、運転事故等報告書(第一号様式)により近畿運輸局へ報告したもの ※重大インシデント:軌道事故等報告規則第二条に定められた事象のうち、運輸安全委員会設置法施行規則第四条に掲げた事項(運輸安全委員会の調査対象となるもの)							1. 計画的な安全投資の実施 ①最新設備への更新投資 - 電気室電力設備の更新 1室更新(2月) - 運動装置の更新 1ヶ所更新(3月) - 分岐器関連機器の更新 1箇所更新(3月) - 運転士支援モニタの新設 12駅新設(7月) ②施設の更新・改良 - 車両部品落下防止対策 4編成更新(1月) - 車両改造 1編成(9月)
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	1. 計画的な安全投資の実施 - 故障リスクの軽減を図り、安全・安定輸送を確保するため、計画的に老朽化した設備の更新を実施する。 2. 実践的な安全教育・訓練 - R7年度は、非常時合同訓練、テロ対応訓練、情報伝達訓練(対策本部運営訓練)及び過去事例に基づくディスカッション研修など、実践的な訓練・教育を実施し、社員一人ひとりの対応力のさらなる強化を図った。 - R8年度も、引き続き上記訓練・教育を実施し、社員一人ひとりの対応力をさらに強化する。							2. 実践的な安全教育・訓練 ①社員一人ひとりの対応力強化 大規模災害・事故、テロ発生時などにおけるお客さま救出(避難誘導)等の社員一人ひとりの対応力強化を図るため、大阪府・消防・警察などと合同で、非常時合同訓練(10月)、テロ対応訓練(1月)を実施する。 R8年度も、引き続き上記訓練を実施し、社員一人ひとりの対応力をさらに強化する。 ②組織の情報連携強化・地震発生時の対応力強化 大規模災害発生時における業務運営上の対応可能者把握のための社員の安否確認をはじめ、大規模災害・事故、テロ発生時などにおける情報連携を強化するため、津波防災の日訓練(11月)、非常時合同訓練(10月)、テロ対応訓練(1月)を実施する。 さらに、情報伝達訓練(対策本部運営訓練)(12月)を実施し、被災度推定システムの運用確認を行う。
活動方針	1. 計画的な安全投資の実施 ①最新設備への更新投資 ②施設の更新・改良 2. 実践的な安全教育・訓練 ①社員一人ひとりの対応力強化 ②組織の情報連携強化・地震発生時の対応力強化 ③過去事例に基づくディスカッション研修 ④委託会社等との連携強化							③過去事例に基づくディスカッション研修 過去に経験した自然災害(地震・台風)を風化させないため、継承を行うとともにメカニズムを知り、今後の対応力向上を狙った社内研修を実施する。 ④委託会社等との連携強化 点検や工事におけるトラブルの未然防止および再発防止を図るため、工事請負者と合同で技術部施工計画検討会を工事発注の都度実施する。

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウエイト (R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R11)	戦略目標達成のための活動事項
① 安全・安定輸送の確保	設備故障等自社責任による20分以上の遅延発生数	回	0	1	3	10	3	・未然防止策はもとより、事後対応力強化のため実践的な教育訓練を実施する ・大阪府・消防・警察と連携した非常時合同訓練、テロ対応訓練 ・情報伝達訓練(対策本部運営訓練) ・輸送障害により不通区間が発生した場合の折り返し運転訓練
② 安全投資	電気室電力設備の更新	室	(0)	(1)	1	5	累計7	・安全を最優先に確実な工程管理を行い、R8年度に1室の更新を完了する。
	運動装置の更新	ヶ所	(0)	(1)	1	5	累計7	・安全を最優先に確実な工程管理を行い、R8年度に1ヶ所の更新を完了する。
③ サービスの向上	接客サービスマナー検定(2級)の資格取得	名	(0)	4	5	10	毎年度 5名程度	・R7年度までは駅助役を担うプロパー社員を対象としていたが、R8年度は将来的に駅助役を担う可能性のある社員を含めた、5名のプロパー社員の資格取得をめざす。 ＜参考＞ 接客サービスマナー検定とは、「特定非営利活動法人日本サービスマナー協会」が主催し、ワンランク上の上質な接客サービスが求められる分野での人材の育成を目的とした民間資格である。
④ 外出機会の創出	プロモーション(イベントや企画乗車券等)の実施項目数	項目	4	5	5	10	5	・R8年度に下記5項目のプロモーションを実施する。 ・「万博鉄道まつり」の開催 ・イベント列車の運行 ・沿線企業・学校・自治体との連携したイベントの開催 ・「音楽&マルシェ」の開催 ・関西MaaS等を活用した企画乗車券の発売

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

⑤ 収益性の確保、財務の健全化	売上高(軌道業営業収益+兼業事業営業収益)	億円	112	117	115	10	112	・計画的な安全投資の実施(再掲) ・実践的な安全教育・訓練(再掲) ・外出機会の創出で挙げた5項目のプロモーションを実施する(再掲)
	EBITDA(営業損益+減価償却費+固定資産除却費+長期前払費用)	億円	50	52	45	20	45	・安全・安定輸送を図るため、設備投資や修繕などを確実に実施するとともに、交通サービス投資においても、財務の健全性を考慮しつつ、実施時期を見直しながら進める。

※()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値